

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日本興業株式会社

【英訳名】 NIHON KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 脇 昭 史

【本店の所在の場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

【最寄りの連絡場所】 香川県さぬき市志度4614番地13

【電話番号】 087(894)8130(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田 中 澄 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,298,933	5,178,521	2,957,186	2,725,367	15,335,460
経常利益又は 経常損失() (千円)	146,816	178,819	107,851	62,389	351,779
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	122,029	118,090	134,070	45,075	254,380
純資産額 (千円)			5,070,544	5,272,680	5,446,451
総資産額 (千円)			15,487,786	14,499,672	17,393,131
1株当たり純資産額 (円)			347.48	361.39	373.26
1株当たり四半期 純損失金額()又は 当期純利益金額 (円)	8.28	8.09	9.17	3.09	17.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.7	36.4	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,446,302	1,239,624			1,377,122
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,507	68,221			55,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452,357	1,102,903			1,392,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			959,673	980,062	911,563
従業員数 (名)			349	347	348

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第55期第2四半期連結累計期間、第55期第2四半期連結会計期間及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	347
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	278
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
都市環境事業	330,984	
エクステリア事業	119,196	
土木事業	557,486	
合計	1,007,666	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
都市環境事業	265,675	
エクステリア事業	138,119	
土木事業	668,580	
合計	1,072,376	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
都市環境事業	860,128	
エクステリア事業	354,963	
土木事業	1,510,275	
合計	2,725,367	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループの都市環境事業及び土木事業では、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気刺激策を背景に、景気は緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷する中で個人消費の本格的な回復には至らず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、採算重視の営業展開を継続的に進めるとともに、全社的な経費削減に取り組み、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は27億25百万円（前年同四半期比2億31百万円減）、営業損失は83百万円（同24百万円減）、経常損失は62百万円（同45百万円減）、四半期純損失は45百万円（同88百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（都市環境事業）

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境負荷の軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移したものの、工事発注が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は8億60百万円、当セグメント損失は41百万円となりました。

（エクステリア事業）

新設住宅着工戸数が緩やかに回復しつつある中、リニューアル製品を上市し拡販に努めましたが、個人消費の伸び悩みなどの影響により、当セグメントの売上高は3億54百万円、当セグメント損失は6百万円となりました。

（土木事業）

国の追加経済対策や補正予算などがあった前年に比べて当期は減収となり、また、民間工事の発注の減少なども影響し、当セグメントの売上高は15億10百万円、当セグメント損失は32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、45百万円（4.8%）増加し、9億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億65百万円減少し、7億82百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失を62百万円（前年同四半期1億36百万円）計上し、仕入債務が6億28百万円（前年同四半期9億68百万円）減少したものの、売上債権が14億87百万円（前年同四半期19億97百万円）減少したことおよび減価償却費84百万円（前年同四半期84百万円）などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して19百万円増加し、27百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出26百万円（前年同四半期7百万円）が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して3億61百万円減少し、7億9百万円となりました。

これは、借入金の返済および配当金の支払などを行ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,321,000	15,321,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		15,321,000		2,019,800		505,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	1,276	8.33
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614-13 日本興業株式会社内	728	4.76
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149-7	361	2.36
中山盛雄	香川県高松市	351	2.29
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	205	1.34
計		7,800	50.91

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 当社は自己株式を730千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.76%)所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 730,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,489,000	14,489	
単元未満株式	普通株式 102,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,321,000		
総株主の議決権		14,489	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 13	730,000		730,000	4.76
計		730,000		730,000	4.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	157	133	120	123	119	111
最低(円)	99	101	102	98	99	98

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,062	911,563
受取手形及び売掛金	3,433,563	6,658,414
商品及び製品	1,392,917	1,219,101
仕掛品	86,298	61,496
未成工事支出金	40,680	81,456
原材料及び貯蔵品	240,753	218,268
繰延税金資産	100,083	-
その他	61,228	47,189
貸倒引当金	15,566	30,119
流動資産合計	6,320,022	9,167,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,715,779	1 1,768,993
土地	4,935,409	4,935,409
その他(純額)	1 779,019	1 736,783
有形固定資産合計	7,430,207	7,441,186
無形固定資産	222,869	240,224
投資その他の資産		
投資有価証券	403,617	420,119
その他	238,330	255,279
貸倒引当金	115,374	131,048
投資その他の資産合計	526,572	544,349
固定資産合計	8,179,649	8,225,761
資産合計	14,499,672	17,393,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198,278	3,751,110
短期借入金	5,760,200	6,710,200
未払法人税等	17,551	30,097
未払消費税等	15,062	70,367
未払費用	103,209	109,458
賞与引当金	44,727	86,572
その他	282,398	353,270
流動負債合計	8,421,427	11,111,075
固定負債		
長期借入金	425,700	505,800
繰延税金負債	39,300	37,060
退職給付引当金	175,357	157,170
その他	165,206	135,574
固定負債合計	805,564	835,605
負債合計	9,226,991	11,946,680

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,251,312	1,427,770
自己株式	73,446	73,250
株主資本合計	5,214,253	5,390,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,427	55,545
評価・換算差額等合計	58,427	55,545
純資産合計	5,272,680	5,446,451
負債純資産合計	14,499,672	17,393,131

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 6,298,933	1 5,178,521
売上原価	2 5,304,719	2 4,376,194
売上総利益	994,214	802,327
販売費及び一般管理費	3 1,121,762	3 1,020,324
営業損失()	127,548	217,996
営業外収益		
受取利息	333	312
受取配当金	4,201	6,177
受取賃貸料	8,269	9,792
仕入割引	4,930	4,233
工業所有権実施許諾料	12,632	27,631
物品売却益	-	22,518
雑収入	12,572	7,280
営業外収益合計	42,939	77,947
営業外費用		
支払利息	46,671	32,395
手形売却損	1,392	-
賃貸費用	3,804	3,786
雑損失	10,339	2,588
営業外費用合計	62,207	38,770
経常損失()	146,816	178,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,186	-
特別利益合計	2,186	-
特別損失		
固定資産除却損	29,038	3,720
投資有価証券評価損	-	21,624
特別損失合計	29,038	25,345
税金等調整前四半期純損失()	173,669	204,165
法人税、住民税及び事業税	11,886	14,008
法人税等調整額	63,526	100,083
法人税等合計	51,639	86,074
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	118,090
四半期純損失()	122,029	118,090

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 2,957,186	1 2,725,367
売上原価	2 2,531,215	2 2,325,407
売上総利益	425,970	399,959
販売費及び一般管理費	3 533,237	3 483,125
営業損失()	107,267	83,166
営業外収益		
受取利息	301	272
受取配当金	13	-
受取賃貸料	4,250	4,671
仕入割引	2,032	1,368
工業所有権実施許諾料	11,359	11,124
物品売却益	-	15,813
雑収入	7,744	5,543
営業外収益合計	25,702	38,793
営業外費用		
支払利息	21,855	14,974
手形売却損	216	-
賃貸費用	1,990	1,810
雑損失	2,224	1,230
営業外費用合計	26,287	18,016
経常損失()	107,851	62,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	815
特別利益合計	-	815
特別損失		
固定資産除却損	29,038	14
投資有価証券評価損	-	568
特別損失合計	29,038	582
税金等調整前四半期純損失()	136,890	62,155
法人税、住民税及び事業税	4,980	8,125
法人税等調整額	7,801	25,205
法人税等合計	2,820	17,079
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	45,075
四半期純損失()	134,070	45,075

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	173,669	204,165
減価償却費	169,761	165,750
有形固定資産売却損益(は益)	-	191
有形固定資産除却損	24,910	69
無形固定資産除却損	-	3,651
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,273	21,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,739	30,227
賞与引当金の増減額(は減少)	24,178	41,844
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,716	18,187
受取利息及び受取配当金	4,534	6,490
支払利息	46,671	32,395
売上債権の増減額(は増加)	3,959,933	3,224,850
たな卸資産の増減額(は増加)	85,759	180,327
仕入債務の増減額(は減少)	2,193,387	1,552,831
未払消費税等の増減額(は減少)	55,019	55,304
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	70,548	-
その他の資産の増減額(は増加)	3,949	1,864
その他の負債の増減額(は減少)	146,510	103,980
小計	1,511,678	1,289,301
利息及び配当金の受取額	5,409	6,493
利息の支払額	45,723	31,502
法人税等の支払額	25,062	24,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,302	1,239,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,270	67,541
有形固定資産の売却による収入	-	1,155
無形固定資産の取得による支出	3,000	4,300
投資有価証券の売却による収入	6,537	-
貸付けによる支出	5,360	-
貸付金の回収による収入	-	892
その他	9,414	1,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,507	68,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	950,000
長期借入金の返済による支出	80,100	80,100
自己株式の取得による支出	35,434	195
配当金の支払額	29,786	58,369
その他	7,036	14,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,357	1,102,903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,562	68,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,235	911,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 959,673	1 980,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。 前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は1,511千円であります。 前第2四半期連結累計期間において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」（当第2四半期連結累計期間 243千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（ ）」の科目を表示しております。 前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「物品売却益」は1,511千円であります。 前第2四半期連結会計期間において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」（当第2四半期連結会計期間 104千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,786,463千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	10,659,521千円
2 受取手形割引高	25,497千円	2 受取手形割引高	39,649千円

（四半期連結損益計算書関係）

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1 売上の季節的変動について 当社グループでは、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1四半期から第3四半期までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>57,222千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>427,909</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,456</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,734</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>108,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,870</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>46,539</td> </tr> </table>	広告宣伝費	57,222千円	給与	427,909	賞与引当金繰入額	38,456	退職給付費用	50,734	賃借料	108,759	減価償却費	39,870	研究開発費	46,539	<p>1 売上の季節的変動について 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>46,744千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>409,247</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,325</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,271</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>42,608</td> </tr> </table>	広告宣伝費	46,744千円	貸倒引当金繰入額	2,978	給与	409,247	賞与引当金繰入額	20,496	退職給付費用	43,325	賃借料	92,474	減価償却費	36,271	研究開発費	42,608
広告宣伝費	57,222千円																														
給与	427,909																														
賞与引当金繰入額	38,456																														
退職給付費用	50,734																														
賃借料	108,759																														
減価償却費	39,870																														
研究開発費	46,539																														
広告宣伝費	46,744千円																														
貸倒引当金繰入額	2,978																														
給与	409,247																														
賞与引当金繰入額	20,496																														
退職給付費用	43,325																														
賃借料	92,474																														
減価償却費	36,271																														
研究開発費	42,608																														

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)																														
<p>1 売上の季節的変動について 当社グループでは、通常の営業形態として、第4 四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっており、第1 四半期から第3 四半期までの各四半期連結会計期間と第4 四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,467千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,920</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">205,154</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,253</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">51,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,722</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,634</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,467千円	貸倒引当金繰入額	6,920	給与	205,154	賞与引当金繰入額	19,990	退職給付費用	25,253	賃借料	51,292	減価償却費	19,722	研究開発費	22,634	<p>1 売上の季節的変動について 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">204,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,138</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,619</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">45,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,194</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,296</td> </tr> </table>	広告宣伝費	9,160千円	給与	204,303	賞与引当金繰入額	5,138	退職給付費用	21,619	賃借料	45,373	減価償却費	18,194	研究開発費	24,296
広告宣伝費	19,467千円																														
貸倒引当金繰入額	6,920																														
給与	205,154																														
賞与引当金繰入額	19,990																														
退職給付費用	25,253																														
賃借料	51,292																														
減価償却費	19,722																														
研究開発費	22,634																														
広告宣伝費	9,160千円																														
給与	204,303																														
賞与引当金繰入額	5,138																														
退職給付費用	21,619																														
賃借料	45,373																														
減価償却費	18,194																														
研究開発費	24,296																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">994,673千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3 か月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	994,673千円	預入期間が3 か月を超える定期積金	35,000	現金及び現金同等物	959,673千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2 四半期連結累計期間末残高と当第2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">980,062千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	980,062千円	現金及び現金同等物	980,062千円
現金及び預金勘定	994,673千円										
預入期間が3 か月を超える定期積金	35,000										
現金及び現金同等物	959,673千円										
現金及び預金勘定	980,062千円										
現金及び現金同等物	980,062千円										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,321,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	730,952

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,367	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期
連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の合計額が、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,600,329	729,320	2,848,871	5,178,521		5,178,521
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,415			1,415	1,415	
計	1,601,744	729,320	2,848,871	5,179,936	1,415	5,178,521
セグメント損失()	113,335	21,276	84,538	219,150	1,153	217,996

(注) 1 セグメント損失()の調整額1,153千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	860,128	354,963	1,510,275	2,725,367		2,725,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	853			853	853	
計	860,982	354,963	1,510,275	2,726,220	853	2,725,367
セグメント損失()	41,098	6,523	32,711	80,333	2,832	83,166

(注) 1 セグメント損失()の調整額 2,832千円は、セグメント間取引消去額等であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
361円39銭	373円26銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 8円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 8円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額() (千円)	122,029	118,090
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	122,029	118,090
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,734,183	14,590,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数266個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 9円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 3円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額() (千円)	134,070	45,075
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	134,070	45,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,628,077	14,590,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数 266個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 田	隆 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 倉	康 印
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

日本興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 田	隆 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 倉	康 印
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。